



平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成31年2月12日

上場会社名 福山通運株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9075 URL http://www.fukutsu.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 小丸 成洋
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 経理・財務担当 (氏名) 桑本 聡 TEL 084-924-2000
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月13日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	216,113	7.3	17,431	49.8	19,451	52.3	13,209	57.5
30年3月期第3四半期	201,412	4.6	11,636	23.7	12,773	18.8	8,386	3.3

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 10,258百万円 (△29.8%) 30年3月期第3四半期 14,615百万円 (32.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	259.91	—
30年3月期第3四半期	164.14	—

※当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第3四半期	436,672	251,499	56.8	4,917.90
30年3月期	437,089	246,194	55.6	4,768.44

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 248,067百万円 30年3月期 242,967百万円

※「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る連結財政状態については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値を記載しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	5.00	—	25.00	—
31年3月期	—	25.00	—		
31年3月期（予想）				25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

※当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。平成30年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合の基準で換算した平成30年3月期の1株当たり年間配当金は50円となります。

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	281,800	5.2	18,300	24.3	20,200	25.3	13,500	26.6	267.11

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期3Q	55,770,363株	30年3月期	55,770,363株
② 期末自己株式数	31年3月期3Q	5,328,598株	30年3月期	4,816,996株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期3Q	50,824,544株	30年3月期3Q	51,095,011株

※1 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※2 株式付与E S O P信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数（四半期累計）の計算において控除する自己株式に含めております（31年3月期3Q153,000株、30年3月期3Q0株）。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	5
第3四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	6
(セグメント情報等)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米中貿易摩擦などによる世界経済への不透明感の高まりが懸念されるなか、企業収益は底硬く推移し、個人消費や設備投資、公的需要などの内需が下支えたことにより、緩やかな回復基調で推移いたしました。

貨物自動車運送業界におきましては、貨物輸送量は小幅ながら増加傾向で推移いたしましたが、慢性的な労働力不足に加え、労働環境の改善、交通安全対策など多くの課題を抱え、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと当社グループにおきましては、企業間物流におけるサービス品質の強化と適正な運賃・料金の収受に努め、生産性の向上を目指した営業活動に取り組んでまいりました。

以上の結果、売上高は2,161億13百万円（前年同四半期比7.3%増）、営業利益は174億31百万円（前年同四半期比49.8%増）、経常利益は194億51百万円（前年同四半期比52.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は132億9百万円（前年同四半期比57.5%増）となりました。

これらをセグメント別に見た事業の概況は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分方法の見直しを行っており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後の報告セグメントの区分方法に基づき、組み替えた数値で比較しております。

運送事業におきましては、10月に大分杵築営業所（大分県）と11月に北海道滝川営業所（北海道）を開設し、輸送品質向上のための拠点整備に取り組み、お客様のさらなる利便性の向上に努めてまいりました。また、運賃・料金の見直しを推進するとともに企業間物流における特異性をより明確にするため、多様な輸送力を確保し輸送品質と生産性の向上に取り組んでまいりました。

以上の結果、売上高は1,906億18百万円（前年同四半期比7.6%増）、営業利益は162億80百万円（前年同四半期比57.9%増）となりました。

流通加工事業におきましては、新規案件の開拓に積極的に取り組むとともに、既存荷主の料金改定による収益性の改善に努めてまいりました。

以上の結果、売上高は129億52百万円（前年同四半期比5.9%増）、営業利益は17億62百万円（前年同四半期比4.5%増）となりました。

国際事業におきましては、ASEAN域内でのクロスボーダートラック輸送ルートの拡大を継続的行ってまいりました。また、中国・東南アジアからの輸入貨物取扱量が堅調であったことにより、通関事業も好調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は68億38百万円（前年同四半期比12.6%増）、営業利益は4億73百万円（前年同四半期比21.2%増）となりました。

その他事業におきましては、賃貸施設の一部返却などもあり不動産等賃貸業は振るいませんでした。

以上の結果、売上高は57億3百万円（前年同四半期比4.3%減）、営業利益は19億63百万円（前年同四半期比12.1%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて4億17百万円減少し4,366億72百万円となりました。これは主に、有形固定資産が50億10百万円増加しましたが、現金及び預金の減少により流動資産が12億72百万円減少したことや、投資有価証券の時価評価による減少などにより投資その他の資産が45億25百万円減少したことによります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて57億21百万円減少し1,851億73百万円となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が減少したことによります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて53億4百万円増加し2,514億99百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が31億93百万円減少しましたが、利益剰余金が106億59百万円増加したことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成30年11月8日の「平成31年3月期 第2四半期決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,464	24,871
受取手形及び売掛金	40,192	43,949
その他	3,569	5,125
貸倒引当金	△89	△82
流動資産合計	75,137	73,864
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	242,417	245,268
減価償却累計額	△149,821	△153,169
建物及び構築物 (純額)	92,595	92,099
機械装置及び運搬具	83,247	89,054
減価償却累計額	△68,532	△71,339
機械装置及び運搬具 (純額)	14,714	17,714
工具、器具及び備品	13,739	14,212
減価償却累計額	△11,222	△11,460
工具、器具及び備品 (純額)	2,516	2,752
土地	193,173	194,859
建設仮勘定	537	1,123
有形固定資産合計	303,537	308,548
無形固定資産		
その他	5,461	5,831
無形固定資産合計	5,461	5,831
投資その他の資産		
投資有価証券	47,199	43,054
繰延税金資産	2,820	2,572
その他	3,146	3,033
貸倒引当金	△212	△232
投資その他の資産合計	52,953	48,427
固定資産合計	361,952	362,807
資産合計	437,089	436,672

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,218	18,967
短期借入金	10,817	10,861
1年内返済予定の長期借入金	28,250	8,259
リース債務	26	26
未払法人税等	4,369	2,901
未払消費税等	3,813	3,066
賞与引当金	3,595	1,688
その他	13,148	15,576
流動負債合計	82,241	61,347
固定負債		
長期借入金	52,656	68,342
リース債務	101	81
繰延税金負債	9,667	8,954
再評価に係る繰延税金負債	23,688	23,688
退職給付に係る負債	20,987	21,236
関係会社事業損失引当金	163	110
資産除去債務	494	499
その他	894	915
固定負債合計	108,653	123,825
負債合計	190,894	185,173
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,310	30,310
資本剰余金	39,239	39,250
利益剰余金	132,518	143,178
自己株式	△13,100	△15,598
株主資本合計	188,968	197,140
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,488	16,294
土地再評価差額金	34,411	34,411
為替換算調整勘定	51	34
退職給付に係る調整累計額	46	185
その他の包括利益累計額合計	53,999	50,926
非支配株主持分	3,226	3,431
純資産合計	246,194	251,499
負債純資産合計	437,089	436,672

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	201,412	216,113
売上原価	182,953	192,451
売上総利益	18,459	23,662
販売費及び一般管理費	6,822	6,231
営業利益	11,636	17,431
営業外収益		
受取配当金	936	986
補助金収入	209	867
その他	284	455
営業外収益合計	1,429	2,309
営業外費用		
支払利息	195	180
その他	97	109
営業外費用合計	293	289
経常利益	12,773	19,451
特別利益		
固定資産売却益	2	133
投資有価証券売却益	-	555
関係会社事業損失引当金戻入額	-	53
受取和解金	57	-
特別利益合計	59	741
特別損失		
固定資産売却損	3	0
固定資産除却損	77	191
災害による損失	19	-
投資有価証券評価損	-	86
特別損失合計	100	278
税金等調整前四半期純利益	12,732	19,915
法人税、住民税及び事業税	3,913	5,535
法人税等調整額	284	996
法人税等合計	4,197	6,531
四半期純利益	8,534	13,383
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,386	13,209
非支配株主に帰属する四半期純利益	148	173
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,851	△3,243
為替換算調整勘定	1	△19
退職給付に係る調整額	228	138
その他の包括利益合計	6,081	△3,125
四半期包括利益	14,615	10,258
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,408	10,137
非支配株主に係る四半期包括利益	207	121

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結会計期間において、運送事業の新たな子会社として株式会社キタザワの株式を取得したことにより、株式会社キタザワ及び株式会社キタザワ引越センターを連結の範囲に含めております。株式会社キタザワは平成30年10月1日付で株式会社キタザワ引越センターと合併し、商号を株式会社キタザワ引越センターに変更しております。

また、当第3四半期連結会計期間より、海外法人PT.FUKUYAMA TRANSPORTING INDONESIAを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	運送事業	流通加工 事業	国際事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	177,145	12,234	6,073	195,453	5,959	201,412
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	6,896	6,896
計	177,145	12,234	6,073	195,453	12,855	208,308
セグメント利益	10,309	1,686	390	12,387	2,234	14,621

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の賃貸業、物品販売事業及び労働者派遣事業(委託業務)等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	12,387
「その他」の区分の利益	2,234
全社費用(注)	△2,985
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	11,636

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない広告宣伝費及び各連結会社本社の管理部門に係る費用であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	運送事業	流通加工 事業	国際事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	190,618	12,952	6,838	210,409	5,703	216,113
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	8,544	8,544
計	190,618	12,952	6,838	210,409	14,248	224,657
セグメント利益	16,280	1,762	473	18,517	1,963	20,480

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の賃貸業、物品販売事業及び労働者派遣事業(委託業務)等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	18,517
「その他」の区分の利益	1,963
全社費用(注)	△3,049
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	17,431

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない広告宣伝費及び各連結会社本社の管理部門に係る費用であります。

3 報告セグメントの変更に関する事項

第1四半期連結会計期間より、「流通加工事業」の管理業務の範囲見直しを行ったことから、従来「その他」に含まれていた業務の一部を「流通加工事業」へ、「流通加工事業」に含まれていた業務の一部を「運送事業」にそれぞれ区分変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。